

近現代 14 昭和初期の経済と外交

テーマ：昭和初期の経済不況

NO121 第一次世界大戦後の恐慌 2002 本試

第一次世界大戦後、日本では、たびたび恐慌が発生したが、そのことについて述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第一次世界大戦による好況が続いたあと、貿易は輸入超過に転じ、戦後恐慌が起きた。
- ② 関東大震災後には、震災手形の処理が懸案となった。
- ③ 一部の銀行の不健全な経営が判明したため、取付け騒ぎが続出し、金融恐慌が起きた。
- ④ 若槻内閣は、緊急勅令により、台湾銀行の救済に成功した。

正解→④枢密院で否決されたことが重要

NO122 昭和初期の経済不況 2014本試

第一次世界大戦後の日本経済について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 金融恐慌に際して、モラトリアム（支払猶予令）が発せられたが、恐慌は沈静化しなかった。
- ② 鈴木商店が経営破綻し、これに巨額の融資を行っていた台湾銀行が経営危機におちいった。
- ③ 首相の失言をきっかけに、銀行への取り付け騒ぎがおこり、昭和恐慌がはじまった。
- ④ 浜口雄幸内閣が断行した金解禁の結果、輸出が増大して景気が回復した。

正解→沈静化したのは田中義一内閣のときなので✕。③首相の失言でなく大蔵大臣片岡直温で✕。金解禁の結果輸出は停滞したので✕。正解は②。

NO123 昭和初期の経済 2011 本試 年代整序

〔1920年代から30年代にかけて〕に関連して、この時期の経済に関連して述べた次の文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列しなさい。

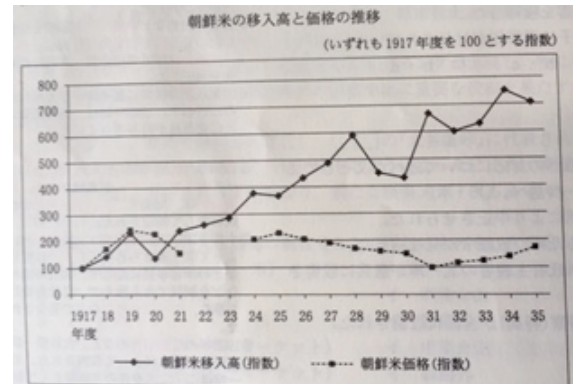
- Ⅰ 浜口雄幸内閣によって金解禁が断行されたが、同じころ世界恐慌が日本にも波及した。
- Ⅱ 片岡直温蔵相の失言をきっかけに、金融恐慌が起こった。
- Ⅲ 関東大震災により、決済不能になったとみなされる震災手形が現れた。

正解→〔Ⅲ→Ⅱ→Ⅰ〕 3 第2次山本内閣は関東大震災の処理を進めたが震災手形問題が残存し、2 第1次若槻内閣の片岡蔵相の失言により取り付け騒ぎがおこった(金融恐慌)。1 浜口内閣は為替相場を安定させ、貿易振興をはかり、金解禁を断行した(1930)が、世界恐慌に巻き込まれた

NO124 朝鮮からの米の移入 2012 本試

大正期から昭和期にかけての朝鮮からの米の移入に関する次のグラフの説明として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第一次世界大戦末期には、朝鮮米の価格は上昇した。
 - ② 昭和恐慌が立ち直るにつれて、朝鮮米の価格は上昇傾向に転じた。
 - ③ 1920年代には、朝鮮米の移入高は増加傾向にあった。
 - ④ 1920年代には、朝鮮米の移入高が低下し、価格が上昇に転じた。
- 正解→④価格が毎年下落した。



NO125 1930年代の経済状況 2013

1930年代の経済状況や経済政策に関して述べた次の文 a～d について、正しいものの組合せを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- a 昭和恐慌によって困窮した農家から欠食児童や女子の身売りが続出して、深刻な社会問題となった。
- b 昭和恐慌による急激なインフレーションを抑制するため、政府は経済安定九原則を発表した。
- c 政府は、国家総動員法にもとづいて価格等統制令を公布して公定価格を定め、経済統制を強化した。
- d 政府は、日中戦争における占領地の経済開発のため、日本の紡績企業に在華紡とよばれる国策会社を設立させた。

- ① a・c ② a・d ③ b・c ④ b・d

正解→1930年からの昭和恐慌で欠食児童や女子の身売りが続出した。経済安定九原則は戦後、第二次吉田茂内閣時。日中戦争が本格化すると政府は1938年、国家総動員法を制定。翌年価格統制令が出され、経済統制が進んだ。在華紡は第一次世界大戦後のことである。正解→a・cで①

NO126 1929年から1934年にかけての日本経済 2010 本試

1929年から1934年にかけての日本経済の諸指数を示した次の表を参考に、当時の日本経済の特徴に関して述べた下の文 a～d について、正しいものの組合せを、下の①～④のうちから一つ選べ。

日本経済の諸指数の推移

	鉄鋼（粗鋼）生産量	民営工場実収賃金	農産物生産価額
1929	100.0	100.0	100.0
1930	99.8	95.0	68.0
1931	82.1	87.3	56.7
1932	104.6	84.8	68.4
1933	139.4	85.9	85.2
1934	167.6	87.8	75.1

- a 満州事変の起こった年を境として、鉄鋼生産量は増加しはじめたが、民営工場の労働者の実収賃金はほとんど増加しなかった。
- b 満州事変の起こった年を境として、鉄鋼生産量は増加しはじめ、民営工場の労働者の実収賃金も大幅な増加に転じた。
- c 農産物生産価額の変化をみると、農民は昭和恐慌の際に深刻な影響を受けたといえる。
- d 農産物生産価額の変化をみると、農民は昭和恐慌の際にはほとんど影響を受けなかったといえる。

- ① a・c ② a・d ③ b・c ④ b・d

正解→a 満州事変の勃発は 1931 年 9 月で、この年を境に鉄鋼生産量は増加している。しかし民営工場の実収賃金は増加していない。1930 年から昭和恐慌だが、農産物生産価額は極端に低下している。農民は深刻な影響を受けたことがわかる。正解→a・c の①

NO127 米穀自給率低下 2017 本

米の生産に関する統計（10 年ごとの平均値）の動向を示した次の表に関して述べた下の文 X・Y について、その正誤の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

	米生産量 (1,000 t)	田耕地面積 (1,000 ha)	1 ha あたり 米生産量 (kg)
1881～1890 年	4,990	2,660	1,876
1891～1900 年	5,972	2,685	2,224
1901～1910 年	6,917	2,819	2,454
1911～1920 年	8,104	2,950	2,747

(アジア経済研究所編『日本農業 100 年 農林水産業累年統計表』により作成)
(注) 小数点以下は四捨五入。

- X 1 ha あたり米生産量の増加率は、田耕地面積の増加率よりも高い。
- Y 1901 年以降の米生産量の上昇は、農業協同組合（農協）のもとで推進された機械化の結果である。

- ①X 正 Y 正 ②X 正 Y 誤 ③X 誤 Y 正 ④X 誤 Y 誤

正解→X 正文、Y は、農協が設立されるのは戦後だから ✖、正解は②